

事業名：地域や関連機関と連携した防犯教育公開事業（学校安全総合支援事業）
 モデル地域：松戸市立小金北中学校区 拠点校：松戸市立小金北中学校

所轄教育委員会：松戸市教育委員会

1 モデル地域の現状及び安全上の課題

<p>(1) モデル地域の現状</p> <p>○モデル地域名：松戸市立小金北中学校区</p> <p>○学校数：小学校2校 中学校1校</p> <p>(2) モデル地域の安全上の課題</p> <p>地域や保護者の協力により、登下校の見守りが行われているが、高齢化が進み、見守りやパトロールの新たな協力者が得られにくい状況となっている。さらに、地域の特性として、住宅地に死角となりやすい場所が散在し、不審者等の情報も寄せられている。児童生徒の安全・安心を守る環境を再構築し、児童生徒に自らの身を守る判断力や行動力を身に付けさせることが必要である。</p>

2 モデル地域の事業目標

<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が防犯教育を通して地域の防犯上の課題を理解するとともに、危険予測能力や危険回避能力を身に付け、自分の身を守るために適切な判断や行動ができるようにする。 ・学校、家庭、地域、関係機関がそれぞれの役割を明確にし、地域の特性に応じた学校安全体制を構築する。 ・拠点校がモデル地域内の学校と連携しながら、松戸市内の全小中学校に事業の取組や成果を発信することで、防犯教育への意識を向上させる。
--

3 取組の概要

実施時期	計画事項	参加者
6月	○第1回合同推進委員会への参加	市教委・拠点校職員
8月	○不審者対応研修会 ○第1回実践委員会 ○夏季休業中の宿題 ・1人区間（通学経路で1人になってしまう箇所）の確認	モデル地域内学校職員 実践委員 拠点校1学年生徒
9月	○フィールドワーク	拠点校1学年生徒・地域住民・拠点校職員・市教委・警察・拠点校保護者
11月	○第2回実践委員会 ○不審者対応訓練 ○第3回実践委員会 ○公開授業 ・拠点校1学年公開授業	実践委員 拠点校生徒・拠点校職員・市教委 実践委員 拠点校1学年生徒・実践委員・県教委・県内教職員等・地域住

1月	○第2回合同推進委員会への参加	民・拠点校保護者 市教委・拠点校職員
----	-----------------	-----------------------

4 具体的な取組

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア 安全教育の充実に関する取組

(ア) 実践委員会における情報共有

8月、11月に計3回の実践委員会を開催した。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

<実践委員>

日本こどもの安全教育総合研究所理事長、東葛飾教育事務所（主席指導主事・指導主事）、松戸市教育委員会（課長補佐・室長・指導主事）、小金北中学校（校長・教頭・教務主任・安全主任・生徒指導主任・第1学年担当職員）、小金北小学校（校長・安全主任）、殿平賀小学校（校長・安全主任・学校安全推進委員）、小金北中学区教育コミュニティ会議常任委員、小金交番管内防犯協会会長、小金地区社会福祉協議会防災防犯事業部部長、松戸東警察署員、園田学園大学准教授

(イ) 公開授業の開催

モデル地域内の拠点校を会場に、公開授業を実施した。

日時：令和7年11月27日

テーマ：「自己防犯意識を高める」～地域や関係機関と連携して～

内容：自分たちの通学経路や行動パターンを調査し、安全マップにまとめたり、表現したりする活動を通して、課題解決能力やコミュニケー

ション力を育成するとともに、「自分のいのちを守るための判断・行動力」の向上を図った。

参加者：拠点校1学年生徒、実践委員、県教育委員会、県内教職員等、地域住民、拠点校保護者

参加人数：69人

(ウ) 講演会の開催

モデル地域内において、学校安全アドバイザーによる講演会を実施した。

日時：令和7年11月27日

テーマ：「中学生の防犯力を育む」

内容：犯罪が起こる要因や過去の犯罪事例に基づき、生徒の「1人区間」における自己防犯意識の向上や見守りボランティアの重要性、地域との連携方法について講話をいただいた。

参加者：公開授業と同じ

参加人数：63人

(エ) 研修会の開催

モデル地域内の学校の教職員を対象に拠点校の学校安全に関する研修を実施した。

日時：令和7年8月1日

講師：NPO 法人体験型安全支援機構
ステップ総合研究所

テーマ：不審者対応訓練研修

内容：不審者の特徴や過去の事例をもとに、各学校における危機管理意識の向上、実際の不審者への対応策等について体験をしながら研修を行った。

参加者：モデル地域内学校職員

参加人数：68人

(オ) フィールドワークの実施

日時：令和7年9月18日

内容：小金北中付近 18 箇所において、防犯の視点でのフィールドワークを行った。

参加者：拠点校生徒、拠点校職員、松戸東警察署員、防犯協会、小金北中学区教育コミュニティ会議委員、スクールガード、市教育委員会

参加人数：129 人

(カ) 学校安全アドバイザーの活用

- ・日本こどもの安全教育総合研究所
理事長 宮田 美恵子 氏
派遣校数 1 校
派遣回数 4 回



【公開授業の様子】



【講演会の様子】

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

(7) 児童生徒対象の意識調査

モデル地域内 3 校の児童生徒を対象に意識調査を実施した。「防犯上、危ないと思う箇所はありますか」に対して、事業実施前は 27%であったが、事業実施後は 92%へ増加し、「1 人区間」であれば、どのような場所でも危機管理意識を高める必要があると実感できた児童生徒が増えた。

(イ) 松戸市の成果指標

安全マップや学校の安全管理、緊急時の対応方法について、見直しが行われている学校の割合は事業実施前から 100%であったが、事業実施後に、市内統一のチェックリストを用いて見直し・改善を図ることができ、同じ 100%でも市内の共通理解が格段に向上した。

また、不審者侵入防止のための「3 段階のチェック体制」については、事業実施前は 35.4%だったものの、市内統一の様式で整え、事業実施後は 100%となり、学校の実情に応じた内容に改善することができた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に

関する取組

ア 保護者との連携

- ・学校便りを通して学校での防犯への取組を周知した。
- ・通学経路における「1 人区間」を家庭で確認する機会を夏休みに設け、フィールドワークへの協力を依頼するなど一緒に活動することで防犯教育への理解と協力を得ることができた。

イ 地域・関係機関との連携

登下校の見守りをしている地域住民と一緒にフィールドワークをしたり、インタビューをしたりする活動等を通して、生徒は、地域住民が生徒の安全を守るために、交通安全だけでなく、防犯や防災の視点も併せて見守り活動を行っているとの想いを知ることができた。このことから、生徒は、日頃からの地域住民の活動に感謝の

気持ちをもつとともに、本取組を通して、特に防犯面と交通安全面について、自らの身を守るために自分にできることを考えることができた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

- ・実践委員会に参加し、各学校の実態について共有するとともに、意見交換を行うことで、各学校の防犯に係る取組の見直しと改善を図った。
- ・危険箇所プロット図について、次年度の安全マップづくりや安全教育にどのように活用していけばよいか、検討、協議を行った。

(4) その他の取組について

ア 不審者対応訓練

日時：令和7年11月21日

講師：NPO 法人体験型安全教育支援機構 ステップ総合研究所

内容：不審者が教室に侵入した際の回避行動、現状を知らせる報告の流れ等について訓練を行った。教職員が生徒役となり、現場の教室と体育館とをオンラインでつなぎ、自分事として捉えられるようシミュレーション形式で実施した。また、登下校中等に実際に不審者に遭遇した際の留意点や回避行動について取り上げ、自己防犯意識の向上を図った。



参加者：拠点校職員、拠点校生徒、市教育委員会

参加人数：346人

イ 危険箇所プロット図の作成

公開授業の次時の授業において、これまでの学習を踏まえ、改めて自分の通学経路における危険箇所をワークシートにまとめた。

第1学年生徒全員のワークシートから、危険箇所を小金北中学校区全体のマップにプロット図としてまとめ、危険箇所の共有をモデル地域内で行った。

ウ 小金北中学区教育コミュニティ会議（第8回・第9回常任委員会）での情報共有

- ・本事業の実施報告
- ・危険箇所における対策の検討
- ・広報で全家庭への情報共有の確認



5 取組の成果と課題

【成果】

- ・実際に取り組んだ生徒は、登下校だけでなく、習い事の行き帰り等においても、危険予測能力の向上や回避行動の理解の深まりが見られ、自己防犯意識

が高まった。

- ・教職員の防犯意識がアップデートされ、登下校指導や不審者対応への指導等の危機管理意識の向上が図られた。
- ・地域や関係機関との連携を通して、改めて地域に見守ってもらえていることを生徒自身が実感できた。

【課題】

- ・中学校での実践にあたり、総合的な学習の時間での実施に苦慮した。また、当初イメージしていたフィールドワークや体験型安全教育の全てを実施できなかったため、次年度以降の計画に入れるなど、継続して取り組んでいく必要がある。
- ・今回のモデル地域は、当初より学校と地域との連携が密に図られている地域だったが、そうではない地域において取組の成果を広め、普及させていくための方策について検討が必要である。